



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 栗山 章司  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 梶谷 誠 (TEL) 03(5404)8200  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,618	6.4	493	81.3	643	28.8	494	16.5
30年3月期第2四半期	9,977	2.8	272	△8.8	499	5.7	424	9.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 487百万円(6.5%) 30年3月期第2四半期 457百万円(54.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	148.19	—
30年3月期第2四半期	127.20	—

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,269	12,687	39.3
30年3月期	33,876	12,399	36.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,687百万円 30年3月期 12,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
31年3月期	—	2.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期中間配当金2円00銭は創立50周年記念配当となります。

(注3) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮し、6.00円から60.00円へ修正し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	△2.7	870	14.9	1,320	7.2	1,010	2.6	302.98

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,429,440株	30年3月期	3,429,440株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	95,883株	30年3月期	95,868株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	3,333,565株	30年3月期2Q	3,333,630株

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
  - 当社は、平成30年6月27日開催の第50回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。
- (1) 平成31年3月期配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期末2.00円 (注) 期末6.00円
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期30.3円  
 (注) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月～9月)におけるわが国経済は、夏場に相次いだ自然災害の影響はありましたが、企業業績や雇用所得環境が改善し設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループが属する土木・建設業界は、人手不足や鋼材価格・運送コストの上昇が続いており、今後更なる深刻化が懸念されるものの、首都圏の大型プロジェクト案件を中心に建設需要は堅調に推移しました。それに伴い、当社が取扱う重仮設鋼材の賃貸稼働量・販売量も、前年比較で増加しました。

このような環境下、当社グループの当第2四半期の業績は、売上高106億18百万円(前年同期比6億40百万円、6.4%増)、営業利益4億93百万円(同2億21百万円、81.3%増)、経常利益6億43百万円(同1億43百万円、28.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億94百万円(同69百万円、16.5%増)と、前年同期比で増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①重仮設事業

首都圏を中心に賃貸稼働量・販売量が増加したため、売上高は85億22百万円(前年同期比7億99百万円、10.3%増)、セグメント利益は7億36百万円(同2億29百万円、45.3%増)となりました。

#### ②重仮設工事事業

首都圏の大型工事案件の進捗遅れの影響を受け、売上高は13億31百万円(同2億4百万円、13.3%減)、セグメント利益は54百万円(同15百万円、22.3%減)となりました。

#### ③土木・上下水道施設工事等事業

民間設備工事が増加したため、売上高は7億64百万円(同46百万円、6.5%増)、セグメント利益は61百万円(同48百万円、373.0%増)となりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少額7億74百万円と受取手形及び売掛金の減少額11億28百万円などにより、前期末比16億7百万円減の322億69百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少額17億40百万円などにより、前期末比18億94百万円減の195億82百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億94百万円の計上による増加と配当金2億円の支払による減少などにより、前期末比2億87百万円増の126億87百万円となり、自己資本比率は2.7ポイント増の39.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△1億26百万円（前年同期は7億40百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少17億82百万円などによる資金の減少額が、税金等調整前四半期純利益6億43百万円や売上債権の減少6億52百万円などによる資金の増加額を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△43百万円（前年同期比70百万円減）となりました。これは主に、当社の工場安全対策投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△6億4百万円（同2億33百万円減）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末比7億74百万円減の14億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は期初予想通り進捗しており、現時点において、平成30年5月8日公表の平成31年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246	1,472
受取手形及び売掛金	7,323	6,194
電子記録債権	1,891	2,367
建設機材	9,542	9,380
商品	274	362
材料貯蔵品	257	255
未成工事支出金	65	47
その他	391	383
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	21,957	20,436
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,082	1,003
有形固定資産合計	9,109	9,031
無形固定資産	10	12
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	59	74
その他	2,761	2,738
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,798	2,789
固定資産合計	11,919	11,833
資産合計	33,876	32,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,704	5,963
電子記録債務	1,209	1,151
短期借入金	3,800	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,720	1,700
未払法人税等	86	164
引当金	223	220
その他	1,652	1,936
流動負債合計	16,395	14,836
固定負債		
長期借入金	3,930	3,670
退職給付に係る負債	27	24
引当金	24	24
その他	1,100	1,026
固定負債合計	5,081	4,746
負債合計	21,477	19,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,805	7,099
自己株式	△135	△135
株主資本合計	10,246	10,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	236
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△44	△71
退職給付に係る調整累計額	3	6
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,146
純資産合計	12,399	12,687
負債純資産合計	33,876	32,269

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,977	10,618
売上原価	8,613	8,977
売上総利益	1,364	1,640
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	462	490
福利厚生費	112	124
地代家賃	88	88
退職給付費用	13	11
賞与引当金繰入額	151	158
その他	263	273
販売費及び一般管理費合計	1,091	1,147
営業利益	272	493
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	13
持分法による投資利益	213	140
その他	26	28
営業外収益合計	255	183
営業外費用		
支払利息	26	24
その他	1	8
営業外費用合計	28	33
経常利益	499	643
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	18	-
税金等調整前四半期純利益	517	643
法人税、住民税及び事業税	70	145
法人税等調整額	23	3
法人税等合計	93	149
四半期純利益	424	494
親会社株主に帰属する四半期純利益	424	494



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	424	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	19
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△26
その他の包括利益合計	33	△6
四半期包括利益	457	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	487

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	517	643
減価償却費	98	94
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△37	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△6
受取利息及び受取配当金	△16	△13
支払利息	26	24
持分法による投資損益 (△は益)	△213	△140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,632	652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78	141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△958	△1,782
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	99
引当金の増減額 (△は減少)	△88	△2
その他	△187	149
小計	799	△156
利息及び配当金の受取額	79	109
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額	△112	△70
法人税等の還付額	0	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	△126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	27	-
有形固定資産の取得による支出	△140	△38
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△100
長期借入れによる収入	600	600
長期借入金の返済による支出	△1,210	△880
リース債務の返済による支出	△29	△25
配当金の支払額	△199	△199
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838	△604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211	△774
現金及び現金同等物の期首残高	1,933	2,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722	1,472

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,722	1,536	718	9,977	—	9,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,722	1,536	718	9,977	—	9,977
セグメント利益	506	69	13	589	△317	272

(注) 1 セグメント利益の調整額△317百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,522	1,331	764	10,618	—	10,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,522	1,331	764	10,618	—	10,618
セグメント利益	736	54	61	852	△358	493

(注) 1 セグメント利益の調整額△358百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。